

## 第41回全国大会パネル・ディスカッション

### 「アジアとの対話：もう一つの世界は可能か？」<sup>1</sup>

慶應義塾大学 山本純一

#### I 趣旨説明

山本純一（慶應義塾大学）

世界の様々な地域で「もう一つの世界は可能だ」と叫ばれている。同名タイトルの本が出版され、アジア太平洋資料センター（PARC）による同一テーマの公開シンポジウムも開催されている。昨年のわが学会の招待講演も内橋克人氏による「もう一つの日本は可能だ」、そしてパネルも新自由主義の是非を批判的に問う論題「<失われた10年>を超えて——ラテン・アメリカが日本に示唆する教訓」であった。

この潮流の背景には、経済的グローバリゼーションに対する異義申し立てとオルタナティブを求める世界各地での運動・実践が見られる。例えば、ラテン・アメリカにおいても、アルゼンチンなどでの「地域通貨」運動の試み、ブラジルをはじめとする「連帯経済」の構築、欧米と「南」の生産地を結ぶ「フェアトレード」運動、などがある。

しかし、これらの運動・実践は、真に新自由主義的な経済政策に対するオルタナティブ、すなわち、新たな価値や行動原理を有する「もう一つの世界」を創造するものであろうか？世界では様々な「もう一つの世界」の試みがなされている。よって、われわれ、ラテン・アメリカを研究対象とする人間も、他地域の運動・実践との比較も考慮して、「もう一つの世界」の内実をより大きなパースペクティブで考察する必要があるのではないか？

このように本パネルは、これまでの新自由主義批判という議論にとどまらずに、それに代

---

<sup>1</sup> ラテン・アメリカ政経学会第41回全国大会は、2004年11月13日・14日の両日にわたり、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）にて開催された。以下は、2日目に行われた「アジアとの対話：もう一つの世界は可能か？」と題するパネル・ディスカッションの趣旨説明、各報告、コメント、報告者間の議論、質疑応答の要旨である。なお、各要旨は、司会を担当した山本が、当日の録画ビデオと廣田拓会員による速記録をもとにしてまとめたものであり、各報告者・質問者・廣田会員に文章責任はない。

わる「もう一つの世界」の理念や実践活動について学術的かつ建設的に議論することを意図する。一見すると、「手垢のついた」論題を設定しているようであるが、そうではない。これからの議論を通じて、グローバル化時代における世界と国家と市場と（地域）社会の望ましい関係や調整様式について、何らかの示唆や展望、さらに大きく言えば、21世紀に必要とされる「共生」や「ガバナンス（協治、共治）」の可能性を素描するというチャレンジングな企画である。

この点に関連して、以下を付言しておきたい。

第1に、新自由主義の是正を問うという論題から視点を変える必要性である。本学会におけるこれまでの新自由主義をめぐる議論は、非常に単純化して言えば、「改革の失敗か、改革の不足か」といった論点に絞られるが、建設的な議論には至っていない。私自身の立場は、新自由主義改革は、元来、政策上の理由（抵抗勢力の存在）や原理的な理由（国境の存在）などから貫徹が困難であるというものである。いずれにせよ、新自由主義「改革」の是非については、いったんこれを「宙吊り」にして問いを変え、新自由主義に批判的な実践活動を媒介としてアジアとの対話を試みたい。そのほうが、より「生産的」だと思うからである。

第2に、前日、本学会で司会者自身が行ったコーヒーのフェアトレードに関する研究報告に見られるように、グローバルやナショナルという次元だけでなく、サブナショナルなローカルという次元での考察も重要だという認識である。グローバリゼーションは、ナショナルな次元のみならずローカルにも影響を及ぼすことを、いや、より正確に表現すれば、グローバリゼーションはローカルなく場>においてこそ顕現することを忘れてはならないだろう。

## II 「何のための発展か——中国研究の立場から」

田島英一（慶應義塾大学）

本報告では、中国研究の立場から、「何のための発展か？」という根本的な問題提起およびそれに対応する中国の具体的事例を説明したい。

はじめに、いわゆる「9. 11」以降のブッシュ大統領の言説から特徴的なことは、「聖戦」という考え方、つまり、「われわれ（米国民）が享受している自由や人権、さらにはその生活水準さえも世界中の人々に享受せしめる義務がある」という考え方である。この聖戦を盲目的に志向する様、あるいは、その「理想」志向は、マルクス主義と変わらず、メシア的予言や使命感にも通ずる大いなる皮肉である。ここで、私が指摘したいのは、はるか先に「希望」や「来るべき理想」を掲げて、現在の矛盾や問題点に目をつむるという志向への警鐘である。そこから量産されるのは、「合理的な愚か者」だけではないのか？

「発展」に関して、私にとってまず思い浮かぶのは、鶴見和子氏の「内発的発展論」である。私の立場からは、いくつかの点で鶴見氏の「内発的発展論」への違和感を禁じえない。

内発的發展論では、次の2つの發展モデルが肯定的に言及されていた。第1に、水俣の有機農業の實踐である。これは、まさに「近代化」という名の發展モデルに対する反省から、自給自足レベルでの農業を再認識して「豊かさ」概念そのものの価値轉換を図る試みである。第2に、江南の郷鎮企業の事例が挙げられている。これは、いわば、豊かさを実現するにあたって、単なる手法の轉換である。鶴見氏は、郷鎮企業を上からの集团的な發展に抗する下からの合議による發展志向と肯定的に理解している。だが、鶴見氏が評価した、費孝通による郷鎮企業の2類型、すなわち、集団經營的な「蘇南モデル」も家族經營的な「雲州モデル」も、現在では經營主体がプロの管理に移行して一つの企業モデルになったにすぎず、いずれも、手法の轉換でしかないことがあぶりだされる。以上の事例から、仮に「もう一つの世界」がありうるとすれば、水俣の有機農業のような「価値の轉換」志向の發展モデルしかない。

そこで、「もう一つの世界」へ至る過程や「もう一つの世界像」を考えたい。モデルとしては、前述の水俣の有機農業モデルが考えられるが、現実には、新自由主義的世界の中の部分的存在、新自由主義的世界を侵食、解体するという漸進的な可能性がありうるだろう。

「もう一つの世界像」として、私は以下の3つを構成原理として掲げたい。第1に、核となる価値の確立である。具体的には、「豊かさ」や「幸せ」の概念を関係性の中で再認識することである。実は、皮肉にも、価値の確立には、宗教の果たす役割が重要であり、今後もその候補である。第2に、自由と説得力である。たとえば、共同体でいえば、共産主義共同体の南街村のような異分子を許さない閉鎖的な村ではなく、外延が絶えず變化する共同体でなければならない。そして、その自由さが説得力をもつのである。第3に、開かれた多元性である。これは、広く門戸を開き、同時に異質なものと交流やアクセスの回路を確保することである。ただし、この開かれた多元性は、あくまでも市場のもたらす不公正への緩和剤であって、根本的な治療薬ではない。

次に、具体的に、近年中国人が考え始めた「豊かさ」と「幸福」を考察しよう。近年の經濟發展による「豊かさ」とは何であろうか？ また、その影で生じている問題に言及したい。經濟發展によって、中国でも一人当たりGDPが1000ドルを突破して、ラテン・アメリカと同様な社会格差の問題が危惧されている。また、急激な經濟發展に伴うGDP神話が生む腐敗と地方保護主義の問題が顕著になっている。中国の役人は地方を含め、すべて国家公務員であり、地方の役人が出世をめざすには、地方の業績を過大に申告し、環境問題などの諸問題を中央に報告しない傾向がある。さらに中国は1億4千万人の流動人口を抱えている。その背景には、土地が強制的に収用される農民の存在がある。これに対して、国家による既存の社会保障システムは末端にまで行き届かず、縮小傾向にあるのが実情である。

以上から、中国の經濟發展の結果は、富裕層および体制迎合的な中間層と「負け組」の存在という明白な社会格差である。そして、物質的豊かさから取り残された人々は、不安と苛立ちのはけ口として、インターネットなどの言説空間で「ナショナリズム」を暴発させてい

るのではないのか？

だが、上記のような問題を抱え、経済発展が進行している中国でも自国の発展路線に対する反省が見られる。すなわち、今や中国でも「発展」の内実が問われている。その一つは「科学的発展観」である。ただし、これは、人間本位の、持続的な発展路線を志向するものの、国家による党員主導の発展志向に他ならない。また、新儒家を中心に起こった、儒家による公共の使命感を強調する「公共知識分子」論などの試みもあり、宗教人口が増加している。さらに、地方レベルでは、南街村で実践されている「共産主義」の実験もある。いずれにせよ、上記の試みはすべて現状の経済発展の中での飛び地でしかない。少なくとも、現行の物質的豊かさを是とする発展観の中での実践である。

まとめと今後の予測として、私が思うに中国における「もう一つの世界」の模索は、社会における単発的な取り組みにしかないであろう。この点で、中国の宗教系 NGO の役割は重要である。とくに、私が個人的に期待をかけるのは、自発的に組織された市民団体が、経済発展の影にある社会的弱者を助け、社会問題に取り組んでいる事例である。これらの自発的な市民社会の組織化に見られるボランティア精神は、経済発展や生活水準の向上志向とは異なる、まさに価値転換を伴う発展路線の中核となり得るのではないのか。私は、無報酬で働く市民の出現自体に、「もう一つの世界」の可能性が宿ると考える。

### Ⅲ 「社会関係資本と草の根からの人間安全保障——グローバル危機と仏教によるもう一つの発展」

野田真里（中部大学）

経済発展や貧困の問題は経済（学）だけでは解けない。ラテン・アメリカとの関連で言えば、フィリピン留学時代に解放の神学の教えに触れ、また、上記問題に対する宗教の果たす役割を問われ、アジア人として、日本人として、仏教開発思想に注目するようになった。本日は、グローバル化の中で「もう一つの世界は可能か？」という論題に対し、私は自分のフィールドであるアジアの事例そして仏教の視点から話をしたい。

はじめに、グローバル化の進展は、国家を相対化し、国境を越えた人、モノ、金などの交流を促進する。これらは、一方で、新自由主義的な観点から、新たな経済的な機会の増大と見なされるが、他方で、グローバル化のインパクトに対して多くの人々が変化にさらされる。とくに、社会的弱者層にとっては、グローバル化に伴うリスクへの脆弱性は看過できない事実である。

そこで、近年、国際的に「人間安全保障」という概念に注目が集まっている。人間安全保障は、エイズなどの国境を越えた危機あるいは国家が十分機能せず国家では対処できない危機に対して、人々を「恐怖と欠乏」から「保護とエンパワーメント」を通じて解放すること

を目的とする。すなわち、従来、人々の安全は国家に依存していたが、もはや国家による安全保障は期待できない。そこで生じた「人間安全保障」とは、従来の国家の枠組みにとらわれない、個々人の人間に注目した安全保障観であり、いわば、民衆の安全保障と言える。とくに私は、グローバル化の結果でもある様々な文化間の交流やローカル・アイデンティティの復興といった点に注目したい。したがって、私の提示する問題は、グローバリゼーション下において、ローカルな草の根の社会・文化制度（社会関係資本）にもとづく民衆中心のイニシアティブによって人間安全保障を図り、もう一つの発展を実現することは可能か、というものである。以下では、人間安全保障におけるアジアの仏教徒や仏教組織の果たす役割に注目して、タイ、カンボジア、インドの各事例を述べていきたい。

タイでは、一次製品の輸出によって外貨を獲得し、工業化を図るという戦略がとられた。しかし、1980年代に一次産品価格が下落し、国策によって自給的農業から商品作物生産への転換を強いられた農村は大打撃を受けた。その後、円安に伴う日本からの直接投資の急増という「神風」によってタイの工業化は促進される。だが、90年代に急速な金融自由化が進んだ結果、97年に金融危機が発生し、バーツは暴落、バブルが崩壊した。以上のことから、タイの西歐的近代化は、環境破壊と貧困化、消費主義の浸透と伝統的価値観の喪失、伝統的家族関係やコミュニティの崩壊をもたらし、農村だけでなく都市も貧困化したという認識が生まれてきた。こうした近代化の歪みに対して、タイ国内のインテリ、学僧、NGO、村のリーダー、開発僧らは、従来の西洋的開発思想に疑念を抱き、タイの社会や仏教にもとづくオルタナティブの模索を始めた。主に2つの方向から開発が見直された。第1に、インテリや学僧からのオルタナティブとして「仏教ルネサンス」がある。これは、過剰でも貧困でもない生き方をめざす仏教の教えを再認識させて、社会の変革を試みる志向である。第2に、NGOや村のリーダー、開発僧からのオルタナティブも見られた。過度に商品経済に依存しない暮らし方、米銀行の設立による相互扶助、自然循環型農業の実践による環境問題に対する取り組みなどである。

カンボジアでは、冷戦期のグローバル・パワーポリティクスに翻弄されてきた国家が、人々の安全を保障するどころか、人々の安全および安寧に対する大いなる脅威をもたらした。とくに、ポル・ポト派時代の大虐殺は、カンボジア社会に大きな禍根（すわなち、恐怖と欠乏の歴史）を残した。内戦からの復興途上にある現在の課題は、天然資源、物的資本、人的資本、さらには、それらを取り巻く前提であるカンボジアの社会関係資本それ自体の破壊からの復興である。こうした現実的課題に対して、仏教寺院を中心とした草の根からの人間安全保障の実践活動がある。カンボジアでも仏教が社会的・文化的に人々の間を結ぶネットワークとなる社会関係資本の役割を果たしている。Santi Sena（仏教NGO）の活動に見られるように、貧困削減と社会的不正義による犠牲者（社会的弱者）への支援、紛争・暴力の削減、人権の向上、女性のエンパワーメント、環境保護など、寺院コミュニティを中心にソーシャ

ル・セーフティネットが提供されている。より具体的には、在家の社会的弱者を出家させることによって衣食住を保証する支援活動や、仏教を通じて地域コミュニティのリーダーを育成する活動である。

インドは、グローバル化の光の側面として、IT産業の成長力やその市場の潜在力などに注目が集まっている。だが、グローバル化の影の側面である社会的弱者の存在、とくに、忘れられ、存在すら無視される「不可触民」は極度の貧困にあえいでいる。しかも、現在2億人といわれるその人口は急増している。推計によれば、世界人口は2050年までに現在より約30億人増加と予想される中で、その大半がサハラ以南アフリカと南アジアに集中するのである。他方、世界の先進国では少子高齢化が進行し、労働力人口が減少する。こうした状況は、先進国の労働力不足を「南」の人口増加で補わなければいけないという人類全体の危機を表わしている。このような問題に対して、インドにおける仏教組織はどういう対応をしているのだろうか？ インドについてはまだ十分調査していないので問題提起の段階ではあるが、一つの可能性として、法相であったアンベードカル博士の思想を端緒に、新仏教運動が「不可触民」の解放に取り組んでいることが挙げられる。カースト制度の根源にあるヒンズー教を批判して、ブッダの教えが再発見されている。だが、仏教の故郷であるインドにおける仏教の再生を通じた人間安全保障の活動は緒についたばかりであり、いかなる人間安全保障が実践されるかは今後の課題である。

以上、グローバル化時代における民衆の安全保障、すなわち、人間安全保障の事例をみてきた。強調したいのは、今や国家は必ずしも人々の安全を守らないことである。場合によっては、新自由主義的政策を断行し、社会的弱者を恐怖と欠乏にさらすことさえある。そこで、求められる「もう一つの世界」を考える素材として、ローカルな社会制度・文化（アジアの場合は仏教）にもとづく民衆のイニシアティブを提示したい。同様に、グローバルなレベルでの連携、例えば、イスラーム教、キリスト教、アニミズムとの連携なども、「もう一つの世界」の可能性を開くものであろう。

#### IV 「連帯経済——新しい経済の誕生か」

小池洋一（拓殖大学）

ラテン・アメリカの経験は、日本や世界の各地で現在行われている新自由主義的改革や経済の構造改革の先行事例であり、大いに教訓となる。80年代に「失われた10年」を経験したラテン・アメリカは、経済の自由化・開放政策の結果、インフレを抑止し、経済の安定を実現した。さらに、かつての輸入代替工業化によって歪められた資源配分をより効率的にした。この点で、市場メカニズムのもつ有効性は否定できないだろう。だが、現在では、経済成長も低い水準にとどまり、失業率の増加や雇用のインフォーマル化が顕著に見られる。新

自由主義の是非はともかく、日本でも先行したラテン・アメリカの教訓からもっと多くを学びたいところである。今日の報告は、経済社会の危機に直面したブラジルを事例に、新しい経済社会のビジョンが見うけられることに言及する。とくに、連帯経済「先進国」であるブラジルを事例に、連帯経済の可能性と課題を考察するものである。

1970年代のブラジルは、国家の財政的な破綻と肥大した国家機構が社会を蚕食するという構造的な問題を抱えていた。これに対して、新自由主義的な改革が行われ、市場経済化と経済のグローバル化が推進された。その帰結として、経済の安定化と資源配分の効率化が可能となった。他方で、以下のような問題も生じた。低い成長率、失業の増大、雇用のインフォーマル化、社会格差や貧困、消費行動の二分化、社会にはびこる暴力、環境破壊などの問題も顕になったのである。こうした帰結を省みていかに評価するのか、という問題がある。私の立場は、とくにブラジル経済の場合、政治的な圧力や市場経済そのものへの懐疑から不徹底な制度改革であったというものである。それは、極端な新自由主義批判ではなく、「改革の不足」を叫ぶ新自由主義者の人々の想定通りにもならなかった点に留意したい。

近年のブラジルには「新しい社会」誕生の兆しが見られる。その中核にある考え方は、行政改革と市民参加の制度構築の2点である。具体的には、国家の改革として財政責任法、公務員の倫理法、社会保障改革、地方分権がある。また、市民参加の制度の試みとして、参加型予算編成や教育を通じた社会的包摂などの社会の強化が挙げられる。これら一連の改革は、ブラジルでは社会自由主義国家の志向と考えられている。私は、この社会自由主義の一環として以下の2つも重要な柱となると想定して注目している。第1が、連帯経済であり、第2に、企業の社会的責任というものである。連帯経済については後述する。企業の社会的責任とは、端的には、民間企業が様々な手段によって、社会問題・公共問題に主体的に取り組むことである。例えば、社会会計を採用して、企業の監査を強化することで、企業の社会への貢献を促進したり、企業ファンドの格付けによる社会的な役割の自覚を促すなどの諸施策が実行されている。

次に、本報告のメイン・テーマである連帯経済に言及したい。連帯経済は、新しく、かつオルタナティブな経済の誕生といえるのだろうか？ 連帯経済の誕生の背景には、元来、失業、貧困、倒産などの経済及び社会問題への対応、すなわち、生存戦略の一環から生まれた。だが、連帯経済に関与し、それを推進する人々は市場経済あるいは資本主義経済のオルタナティブを模索するものと位置付けている。連帯経済に先行する事例として、具体的には、協同組合活動、労働運動、NGO活動がベースにある。また、社会主義、アナーキズムの潮流に加えて、地方での労働者党（PT）政権の躍進、大学、研究所、NGOなどの支援組織、さらには世界社会フォーラムの開催が後押ししたことがある。以上の諸経験や経緯を踏まえてブラジルの連帯経済は成立している。連帯経済の形態は、次の通りである。協同組合形式（労働者協同組合、生産者協同組合、消費者組合、信用組合など）、労働者自主管理企業形式、ア

ソシエーション形式、交換クラブ形式などに区分できるだろう。連帯経済の運営原理としては、自主、協同、民主、平等、教育、組合メンバーの能力の向上、などがある。また、基本的に連帯経済の目的は、生存戦略にある。しかし、連帯経済の試みの副産物として、私が考えるに、集団学習による革新志向、市場の失敗の補完、さらには、社会や政治の安定が挙げられる。ただし、私の連帯経済に対する評価は、現状では市場経済という大海の中の「小さな島」にすぎないと考える。それでは、今後、連帯経済が持続的に発展するにはどんな課題・条件があるだろうか？ 主な課題として、第1に、協同の原理の確立であり、同時に、価値観の共有と持続である。第2に、既存の市場原理との整合性、例えば、製品やサービスの価格・質、労働者の賃金の問題が明白である。つまり、連帯経済であっても安価で高品質な製品やサービスが求められるのである。第3に、連帯経済を支える制度的な枠組みの厚み (institutional thickness)、すなわち、連帯経済の仕組み作りが不可欠である。とくに、自助組織、行政、NGO、消費者などの連携が図られることが重要である。

むすびとして、連帯経済は市場経済のオルタナティブか、つまり、「もう一つの世界」なのかを考えてみよう。改めて述べるが、現状ではセーフティネットにすぎない。だが、市場経済に連帯経済の原理を埋め込むことでは一定の成果をおさめていると言える。ただし、まだ市場を社会に埋め込む、あるいは市場に取って代わるには至っていない。もちろん、市場にも欠陥や限界があるのは承知である。例えば、市場がもたらす短期的視野や機会主義による市場の失敗、外部不経済の存在などは否めない事実である。こうして、現段階での私の結論は、市場あるいは資本主義に代わるオルタナティブはないが、連帯経済の原理による部分的な修正は必要であり、企業の社会的責任や、企業自体が変化する可能性、重要性も看過できないというものである。

## V 「ポスト新自由主義、進歩的ショック、連帯経済——ラテン・アメリカにおける多元的経済社会の構築」

佐野誠 (新潟大学)

報告を始めるにあたり、少しこれまでの報告者の話を敷衍したい。田島先生は、近年の急速な経済発展を果たした中国を「中国のラテン・アメリカ化」というような表現で表していた。その点で、私は以前から「中国のブラジル化」と称して、その経済発展の影の部分である社会的格差や貧困の問題に警鐘を鳴らしていた。野田先生からは、今や国家は人間の安全を必ずしも守らない、という言及があった。同感だ。というのも、それは私が身を持って体験した、先日の新潟・中越地方における地震を例に取れば明らかである。地震と経済の話はパラレルに語れると思う。つまり、地震というマクロ・ショックが生じた時、国家は、地震対策や災害後の対策、あるいは緊急避難的な経済政策で急遽、地域住民の困難に対して対応



をする。しかし、国家の対策以外に、民間・社会レベルでの自立的なボランティアという形で支援態勢が築かれる。こうして、地震の例にも見られるとおり、ある外部ショックに対して、国家の対策と、草の根のボランティア的支援の両側面から、地域レベルの自立や復興が図られるのである。こうして見ると、小池先生の話にあった連帯経済は、現状では緊急避難的かつ生活防衛の手段であっても、地域住民にとっては、外部ショックへの対応として大きな意味があると思う。地震の体験を新自由主義主導のマクロ・ショックとのアナロジーで考えると、私が想定する「もう一つの経済」は描ける。すなわち、それは、新自由主義のマクロ・ショックに対して、第1に、「進歩的逆マクロ・ショック」が必要であり、第2に、連帯経済の行動様式、ものの考え方、の2つを相互に補完させて関連付けると、今日明日という話ではないが、オルタナティブな経済社会は可能であるというものである。

あとは、報告要旨に沿って報告をする。20世紀末以来、新自由主義主導のグローバリゼーションが加速し、世界の各地で様々な社会経済的な劣化や打撃がもたらされてきた。世界に先駆けて1970年代の早期から、繰り返し新自由主義の実験室となってきたラテン・アメリカでは、このような問題状況に対して2つの対応が図られてきた。

新自由主義がもたらしたショックへの対応の第1は、マクロ的な面で「もう一つの経済」を促す道筋であった。それは、すなわち、国家による経済・社会政策で新自由主義の負の遺産を補正しようとする試みである。例えば、チリのコンサルタシオン（中道・左派の連合）が試みている「第3の道」方式がある。また、ブラジルが推進している「社会自由主義」という試みに代表される。いずれも、マクロ・ショックに対して、社会民主主義的な政府が行う経済政策に他ならない点で共通点を持つものである。チリ、ブラジルでは以前の政権で自由化された経済構造の枠組みを継承した中での補正、社会政策などの対応に特徴が見られる。だが、本来の構造問題は、不平等な所得分配構造の残存であり、社会格差や貧困問題が未解決なことである。より根本的な経済改革（つまり、マクロの進歩的構造改革）を推進するには、現状の強者優位の経済構造を転換することが必要であろう。そのためには、社会運動などとも連携した、政権内外の権力構造の組み替えが最大の課題である。

新自由主義がもたらした問題状況への第2の対応は、ミクロな次元の戦略的対応である。貧困化への対応には、国家による社会政策や扶助政策とは別に、生活者自身による社会レベルで組織化された生存維持戦略がある。私が現地調査を行った事例として、以下のものがある。アルゼンチンでは、地域通貨、ピケテーロ（ピケ抗議運動）、カルトネーロ（廃品回収業）などの生存維持戦略がある。そこに共通するのは、社会レベルでの自発的かつ自律的な社会組織であり、多様な価値が埋め込まれた共同体性と虐げられた生活者が協力して生きる協同の原理である。また、ペルーには、生存維持戦略として、コーヒー生産組合のフェアトレードへの取り組みもある。この組合は、コーヒー生産者の自己防衛と輸出振興を図り、生活の基盤を確立するものである。

以上のような生存維持戦略は、「連帯経済」とも呼称され、やや理想主義的にも捉えられている。私の立場は、現状では「緊急避難」的な経済である。だが、その生存維持戦略の試みもつ「協同」や「共生」の精神は見なおすべき価値や行動原理である。

まとめとして、私が指摘したいのは、新自由主義がもたらした問題状況への2つの対応を相互補完とすることである。つまり、マクロな進歩的な政策上の対応とミクロの生存維持戦略の接合である。たしかに、これら2つの接合の様態は、国によって異なる。「ポスト新自由主義」社会は多様な「共生セクター」を含む「多元的な経済社会」であらねばならない。そのためには社会運動と連携した権力構造の転換が求められる。さらには、ミクロの生存維持戦略とマクロな改革を接合させ、ひいては、国際社会との連携も含めた国家・市場・社会の適切なあり方の模索が求められるだろう。

## VI コメントおよび「イスラームにおける経済的な権利と義務——「もう一つの世界」への連帯の可能性

奥田敦（慶應義塾大学）

私が本パネルで与えられた役目は討論者だが、専門であるイスラーム法の立場から「もう一つの世界」を考察したいと思う。ただはじめに、一応、討論者としての責務を果たすために各先生方の報告に言及したい。どの先生の報告も、一言で言って「いかに宗教的であったか」という観点からまとめられる。まず、田島先生は、中国の観点から「もう一つの世界像」を開かれた多元的な共同体性として話され、同時に、共同体を閉鎖性ではなく、理念的かつ理性的なものとして捉えていたと思う。つまり、価値の確立や共同体性を重視する宗教の役割に言及されていた。野田先生は、ご自身の研究の端緒に「解放の神学」からの影響を話され、今や仏教を通じた開発思想および自助努力の道を模索しているということでした。社会制度や文化・宗教という社会関係資本の重要性に注目したものであった。小池先生は、ブラジルの連帯経済を話され、連帯経済の試みを市場や資本主義への代替物ではなく、むしろ、現状では市場経済の中に浮かぶ「小さな島」だと評された。その評価に見られるバランス感覚に、とくにイスラーム的な宗教性を見た。佐野先生は、新自由主義がもたらした問題状況への対応策を話し、その中で、マクロな改革と同時に、ミクロな次元の生存維持戦略の行動原理に期待をかけているように窺えた。私には、その姿勢、つまり、どんな困難に立ち向かってでも決して理念や希望を失わない、さらには絶望視しない視点に宗教的姿勢を感じた。以上から、イスラーム法や宗教を専門とする私には、各報告の中に、宗教的原理に共通・共鳴する価値・行動原理への言及、さらには、問題解決に当たり、その視点の宗教的姿勢を顕著に見出した次第である。

さて、私の専門であるイスラームから「もう一つの世界」を考えるため、イスラームを考

える際の3つの視点について述べる。第1に、イスラーム教は、今日、世界で約13億人もの人が信仰する、いわばメジャー宗教であること。さらに、推計では、20年後には、世界で3人に1人がイスラーム教徒になるとさえ言われている。ここから、少なくともイスラームに関する正しい知識が重要であると考え。ただし、その教えをどれだけの人が守っているかは別問題である。第2に、イスラーム教の聖典であるクルアーンにも示されている通り、イスラーム教は一神教の最終形態であるという点。ユダヤ教やキリスト教の教えをも包括し、さらに発展させたものであるとする立場である。第3に、イスラームの教えは、古くて新しい教えである。アッラーの啓示であるクルアーンは、時間・空間上で認識されない宇宙創世記に起源をもとめ、その視点はすべてを相対化するものである。他方、預言者のいなくなった現在、人間が「神の教え」をいかに体現するのかが問われているという意味において、新しい教えでもある。

本題に入る。イスラームにおける人権概念は、人間がただ人間であるというそれだけの理由だけで守られる権利だとされている。宗教のない人間は、弱くて、性急で、けちで、自分勝手に、議論好きで、独善的であり、不信心で、恩知らずな存在としている。イスラームでは、人間の弱さや不完全さを前提におき、人間一般に適用できる普遍性を持つ教えが特徴的である。さらに、人間の中身に関しても単純な心身二元論ではなく、身体と心に分けると同時に、さらに、心の側面を精神、理性、心、靈魂、秘奥などと細分化して捉えている。

さて、新自由主義にかわる「もう一つの世界」あるいは人間安全保障を考えるには、政策のみならず、先述した人間観を考える必要がある。イスラーム法が目指すものは、福利の実現である。イスラームでは、クルアーンに福利の実現が説かれ、個人の利益の目的をいかに利他的なもの、あるいは公共的なものに役立てるか、という徳目がある。この福利の実現のために、経済的権利と義務が規定され、さらに喜捨という形で富の再分配も行われている。こうして、イスラームの経済思想は、資本主義でも社会主義でもない。

時間なのでまとめると、私が思うに、「もう一つの世界」は可能であるが、それを実現するには、米国であろうとイスラームであろうと、一方的な考えでは不可能である。過激で強引な手法で世界は変えられない。ネオリベリズムにせよ、連帯経済にせよ、グローバルとローカルの両方が変わらないといけないと思う。そして、人間が自ら変わらないかぎり、決して人々の運命は変えられないのではないのか。変わらなければいけないという問題意識はイスラーム世界にもある。だが、人間がなかなか変わらないという認識も共有している。このことから、イスラーム世界が他の世界と連帯できる可能性も開かれていると考える。

## Ⅶ 報告者間の議論

田島：奥田先生が「宗教的である」という形で各報告に通底する意識を表現したが、私は、

野田先生から指摘のあったように、宗教はアヘンにもなれば、薬にもなりうると考えている。さらに、宗教は修正されつつ復活しているが、「近代化の神話」のほうこそが、むしろ修正されずに突っ走り、アヘンの作用を及ぼしている、つまり、不可能なバラ色の未来を描き続け、人々を惑わしているのではないか、とさえ言える。私は、立ち直ってきた宗教が悪しき宗教と化しているネオリベラリズムに対してどう立ち向かうのか、という問題意識から報告したのであるが、この問題意識は各報告に共通のものだったと思う。

野田：首肯することが多かったが、あえて一石を投じたい。そもそも新自由主義者が信頼を置く市場が歴史上、完全な機能を果たしたことがあったのか？ 資本主義の創成期において、アダム・スミスは『道徳感情論』で自らの経済理論を補完する形で、市場メカニズムの前提にある人と人との間の共感や感情、信頼感を強調した。完全競争市場は、トリクルダウン仮説が想定するように、貧困の解決につながるのか、疑問である。また、新自由主義的なマクロ・ショックに対応する動きとして、私は仏教 NGO のもつオルタナティブを提示した。これらは、他の先生方が述べた連帯経済と同じ志向であると思う。

小池：私は、市場経済の歴史性、つまり、時間とともにどう変化するかに着目する。現状では、私には市場原理に変わるような新しい経済像、経済的な行動モデルは見えていない。私が意図するところは、国家、市場、第3セクターあるいは「共生セクター」なるものの仕組みやこれら3つの関係が少しずつ変わって行くことに「もう一つの世界」の姿があるのではないか、という視点だ。

佐野：連帯経済は、現在までのところ、緊急避難的であり、生存維持戦略にすぎないかもしれない。資本主義あるいは市場経済が調整され、経済状況が好転した場合には、これらの生存維持戦略は消滅するかもしれない。しかし、その協同性の経験は重要であろう。連帯経済の意義を唱えながらも、私は、資本主義を否定するものではない。ただ、昨日の山本先生のフェアトレードの報告を聞いてもわかる通り、今後の世界は、再度プレビッシュが指摘した、南北の分業体制に回帰するのではないかと危惧している。中心には組織された企業があり、周辺には未組織の生産者という構造は問題である。フェアトレードによる生産者側の共同組織化は急務の課題であろう。

奥田：シリアに5年間在住した経験から、ロシア崩壊後のシリアの物不足には著しいものがあった。だが、イスラーム経済は、個人や商人の才能を高く評価する経済体系であるために、その経済的困難な時代を乗り切った。ザカート（喜捨）は、国家にかわるソーシャル・セーフティネットとなっている。富の再分配は、これら喜捨を通じて実現している。

## Ⅷ フロアとの質疑応答

西島章次（神戸大学）：いろいろ貴重な、かつ示唆に富む報告であったと思う。私がまず指摘したいのは、「市場が完全である、あるいは万能薬である」などとは、ネオリベリズムを信奉する人々も考えてはいないことである。また、ネオリベリズムに反対する人々も、連帯経済あるいは市民社会によって市場を補完するという立場なら、ネオリベリズムの信奉者も反対者もどちらもそう変わらないように思う。私が強調したいのは、ネオリベリズムを否定することは、市場メカニズムの否定につながらない、ということである。つまり、ネオリベリズムが市場メカニズムと全くのイコールではないことだ。私は、一律に市場メカニズムを押し付けることや制度が整備されないことに対しては否定的な立場である。以上から、私は報告者のネオリベリズムの解釈に疑問がある。市場メカニズムそのものを否定されるのであろうか？ この点について伺いたい。

次に、奥田先生から人々の意識の変革が必要との言及があったが、それはどのように可能なのか、を聞きたい。先進国が途上国へネオリベラル政策を押し付けるというが、同じネオリベリズム下であっても、同じ主体であっても、得する者もあれば、損する者もいる。よって、一律に人間の意識の変革は可能なのだろうか？ 私には、現状では、普遍的な意識の変革は困難であると思われる。

佐野：ネオリベリズムが、即、市場原理あるいは市場メカニズムとイコールか、という論点だが、私の立場は、ネオリベリズムがもつ市場メカニズムに対する信頼への批判である。私の主張は、新たなニューディールとでもいうべき、より強力な政府や社会の介入による市場メカニズムの是正があっても良いのではないかという点にある。

奥田：質問は、ネオリベリズムの影響下で、どうやって個々人が意識の変革を図るのか、というもののだが、たしかにその課題は困難を伴う。クルアーンが示唆するように、意識の変革とは、他人任せではなく、自分が責任をもち、自分が変わることを意識化することだ。社会に関心をもって祈るとは、社会的な関心事に目を向けることであり、ひいては、社会的弱者に配慮が行き届くことである。端緒は、宗教心の篤い、宗教的な人々による啓蒙や啓発にあるのではないか。また、われわれ研究者による教育を通じた啓発もありうると思う。

野田：西島先生の指摘する、市場経済＝ネオリベリズムではないという点には同意する。ただ、市場メカニズムの前提に社会制度や文化があると思う。次に、意識の変革だが、まさに弱者に目を向けることの困難性は、外務省の難民支援の態度にも明らかである。私が報告した、民衆レベルの人間安全保障は、まさにこれらの弱者やリスクに脆弱な立場の人々を中

心にした考え方だ。さらに、私のカンボジアでの経験から指摘したいことは、困っている人々と同様に、その困難な中でも頑張っている人々にも目を向けることの大切さである。自己変革とは、地域住民自身の変革であり、政策立案者の考え方の押し付けではない。だからこそ民衆主導のインフラ、つまり、社会制度や文化・宗教が重要なのではないだろうか。

田島：市場の失敗とは、市場メカニズムの失敗のみに起因するものであろうか？ 実は、市場の失敗以上に、人間の失敗のほうが重大なのではないか。人間の失敗はホップズ的な人間観や社会観を生み出す。それゆえに、人間自身が変わらなければならないのだろう。そして、意識の変革の際には、トップダウンでは無理があり、自由意思を尊重したボトムアップで少しずつ変えてゆくことが求められるだろう。

山本：重要な批判的質問とそれに対する応答があった。議論は尽きないと思うが、予定時間をすでに過ぎているのでこれで終わりにしたい。最後に、報告していただいた諸先生方、そして参加いただいた会員諸氏に感謝する。